

# 毎月勤労統計調査特別調査の結果

## 1 特別調査の概要

### (1) 調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにし、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所を対象とする第一種事業所調査、第二種事業所調査を補完することを目的としている。

### (2) 調査の対象

この調査は、平成13年事業所・企業統計調査に基づいて設定した毎勤特別基本調査区のうちから、一定の方法により抽出された調査区（福島県内40調査区）内に所在して、日本標準産業分類（平成14年3月改訂）に定める「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業」（他に分類されないもの）に属し、かつ平成17年7月31日現在（給与の締切日がある場合は7月の給与締切日現在）で1～4人の常用労働者を雇用している事業所を対象に、年1回実施している。

### (3) 調査の実施方法

統計調査員が調査事業所の事業主に対して質問し、調査票を作成するという方式（実地他計方式）によって調査している。

## 2 利用上の注意

(1) 調査産業計の結果には、表章産業の他に鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、金融・保険業、不動産業、教育、学習支援業、複合サービス事業の結果が含まれるが、これらの産業については集計事業所が少ないため公表しない。

(2) 「サービス業（他に分類されないもの）」については「サービス業」と略称を用いている。

### 3 調査結果の概要

#### (1) 産業別現金給与額

平成17年7月の常用労働者1人あたりのきまって支給する現金給与額は、調査産業計で182,654円であった。

また、勤続1年以上の常用労働者に、平成16年8月1日から平成17年7月31日までの1年間における賞与など特別に支払われた現金給与額は、調査産業計で222,807円であった。(表1)

表1 産業別1人平均現金給与額

産業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上の常用労働者)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	182,654	232,443	135,155	222,807	295,158	154,224
建設業	234,840	255,526	146,599	99,297	106,618	64,477
製造業	171,957	219,716	106,387	163,138	228,917	73,584
卸売・小売業	158,110	202,718	125,429	110,240	189,105	56,602
飲食店, 宿泊業	129,628	167,790	115,032	40,558	23,667	47,695
医療, 福祉	145,358	145,296	145,373	229,346	54,612	265,944
サービス業	188,062	221,589	148,684	306,920	367,409	238,973
全国(調査産業計)	190,888	259,779	138,027	220,764	311,692	148,515

#### (2) 産業別実労働時間数

平成17年7月の常用労働者1人あたりの出勤日数は調査産業計で21.4日、通常日1日あたりの実労働時間数は調査産業計で7.4時間であった。(表2)

表2 産業別1人平均月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数

産業	出勤日数			通常日1日の実労働時間数		
	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計	21.4	21.9	20.9	7.4	8.0	6.8
建設業	21.2	21.3	20.9	7.8	8.0	7.3
製造業	21.6	21.9	21.2	7.5	8.1	6.7
卸売・小売業	22.0	23.1	21.1	7.2	8.0	6.6
飲食店, 宿泊業	21.2	24.5	20.0	6.8	7.7	6.5
医療, 福祉	20.9	16.0	22.0	6.9	8.4	6.6
サービス業	21.5	22.1	20.8	7.5	7.8	7.1
全国(調査産業計)	21.1	22.3	20.3	7.2	8.0	6.7

(3) 性、産業別常用労働者構成割合

常用労働者の構成を産業別にみると、卸売・小売業が 25.9%と最も多く、次いでサービス業 22.2%、建設業 13.3%の順となった。

常用労働者に占める女性労働者の割合は 51.2%となった。産業別にみると、医療、福祉が 80.8%と最も多く、次いで飲食店、宿泊業 72.3%、卸売・小売業 57.7%の順となった。

(表3)

表3 性、産業別常用労働者構成割合

産業	労働者計	男	女	女性労働者の割合
	%	%	%	%
調査産業計	100.0	100.0	100.0	51.2
建設業	13.3	22.1	4.9	19.0
製造業	5.9	7.0	4.9	42.1
卸売・小売業	25.9	22.4	29.2	57.7
飲食店、宿泊業	11.8	6.7	16.7	72.3
医療、福祉	8.4	3.3	13.2	80.8
サービス業	22.2	24.5	19.9	46.0
その他	12.5	14.0	11.1	—
全国(調査産業計)	—	—	—	56.6

(注)「女性労働者の割合」は、「労働者計」に対する割合。